

半 期 報 告 書

事業年度 { 自 平成 17 年 4 月 1 日 }
(第 62 期) { 至 平成 17 年 9 月 30 日 }

日本ユニシス株式会社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舨 井 勝 人

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 龍 野 隆 二
法務部長 野 村 博

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 龍 野 隆 二
法務部長 野 村 博

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区中之島二丁目3番33号)

中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高	百万円	136,720	138,907	134,528	309,417	308,868
経常利益	百万円	2,111	3,778	475	4,393	10,533
中間(当期)純利益	百万円	718	1,090	64	3,922	4,716
純資産額	百万円	91,836	94,350	96,674	94,471	96,892
総資産額	百万円	201,109	203,932	234,063	226,690	222,155
1株当たり純資産額	円	850.41	885.10	914.89	880.97	916.10
1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	6.58	10.19	0.61	35.57	43.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	—	—	0.61	—	43.33
自己資本比率	%	45.7	46.3	41.3	41.7	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,047	8,568	3,248	16,436	12,112
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,837	△7,228	△7,808	1,292	△16,671
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△10,147	△2,712	3,610	△18,734	3,633
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	25,976	25,536	25,034	26,909	25,983
従業員数	人	8,815	8,810	8,613	8,729	8,675

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成16年9月30日終了中間連結会計期間以前は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高	百万円	110,999	106,586	103,186	251,412	241,793
経常利益又は 経常損失(△)	百万円	3,375	3,693	△1,049	1,846	7,204
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	百万円	2,498	1,651	△356	4,879	3,644
資本金	百万円	5,483	5,483	5,483	5,483	5,483
発行済株式総数	千株	109,663	109,663	109,663	109,663	109,663
純資産額	百万円	85,060	87,287	87,617	86,827	88,185
総資産額	百万円	176,650	174,438	210,370	196,027	195,739
1株当たり純資産額	円	787.65	818.85	829.18	809.99	834.11
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間純損失金額 (△)	円	22.88	15.43	△3.37	44.75	33.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	—	—	—	—	33.68
1株当たり中間 (年間)配当額	円	3.75	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率	%	48.2	50.0	41.6	44.3	45.1
従業員数	人	3,126	2,083	1,873	3,042	1,983

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第61期中間会計期間以前は希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第62期中間会計期間については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、G&Uシステムサービス株式会社を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) G&Uシステムサ ービス(株)	大阪市福島 区	50	ソフトウェアの 開発	51.0	ソフトウェアの 開発委託

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

職群	従業員数(人)
セールス	1,446
システム・エンジニア	4,457
カスタマー・エンジニア他	1,324
スタッフ	1,386
合計	8,613

(注) 1. 当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業を営んでいるため、職群別従業員の状況を記載しております。

2. 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	1,873
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

また、取締役17人、監査役4人、執行役員9人(取締役兼務者を除く)、顧問19人(特別顧問を含む)、参事2人、休職40人および他社への出向者2,711人は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日本ユニシス労働組合が組織されており、正常かつ円満な労使関係を維持し、労使協調のもとに諸問題の解決にあたっております。

なお、加盟上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は順調な景気回復傾向を示しており、企業のIT投資意欲も、システムサービス分野を中心として、回復の傾向を示しております。しかしながら、石油を中心とした原材料価格の値上がり、海外市場からの需要の先行き不安など、企業を取り巻く環境は、不安定な要因を残しております。

このような環境下、日本ユニシスグループは、平成17年度からの2年間にわたる中期経営計画のもと、グループ各社の「専門性と生産性の向上」に継続的に取り組むほか、将来の安定基盤を確立するためのアウトソーシング事業、競争優位性を高めるための研究開発投資、事業の成長に向けた人材育成など、将来の成長基盤構築に向けて積極的に取り組んでおります。

企業にとってのITは従来の業務効率化の役割から、経営の重要な意思決定の支援を担う機能となり、日本ユニシスグループでは、従来から経営課題解決に向けた「上流アプローチ」の強化を行っております。さらに、上流アプローチから、当社の強みである高品質な「ワンストップ・サービス」につなげ、「ITサービスのリーディング・カンパニー」となるべく、日本ユニシスグループ各社が一体となって取り組んでおります。

顧客市場別に見ますと、金融業界では、経営環境好転、業績向上、規制緩和に基づく異業種参入等を背景としてIT需要が活況となりつつあり、当社の金融市場向けソリューション戦略も順調に進展しております。流通業界では、当社の強みであるDM(ダイレクトマーケティング)業界向けビジネスに加えて、CRM(Customer Relationship Management)、低温物流業界での強みを確立しつつあり、新規顧客からの大口受注につながっております。また、テクノロジー分野では、先行しているユビキタス技術(ICタグ、おサイフケータイ[®]等)が実際の業務に使われ、新たな事業への展開が始まっております。そして、メインフレームで培われた高度な技術の集大成であるミッションクリティカルなシステム基盤(MIDMOST[®])の開発をとおして、さらなるオープン環境への適用を行っております。また、PFI事業や特定市場へのサービス展開を目的としたお客様の情報システム部門との合弁会社設立など、新たなスキームによる新事業への進出にも積極的に取り組んでまいりました。

なお、今般、「ユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定」を行いました。当社は設立当初よりユニシス・コーポレーションのユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店となっており、当該代理店契約に関連し、技術情報・技術援助の提供および商標使用权の設定に関する契約を締結しておりますが、当連結会計年度はこの商標使用权等の対価の更改時期にあたるため、最近の日本市場における環境変化を考慮し、契約条件の見直しを行ってまいりましたが、基本事項につき合意に達し、契約を締結いたしました。

変更の内容としては、商標使用权等に関し、期限の定めのない使用許諾の対価を2年間で一括して支払う契約に変更いたしました。また、顧客に対するサポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに

技術情報の提供の対価については、一定額を毎期支払うことといたしました。

<変更契約の内容>

①商標使用权等の設定、提供

対 価 : 一括使用許諾料 225百万ドル
契約期間 : 平成17年4月1日より発効 (期限の定めはない)
支払時期 : 平成17年10月 112.5百万ドル
平成18年10月 112.5百万ドル

②サポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供

対 価 : 年額20百万ドル (5年後更新時見直し)
契約期間 : 平成17年4月1日より5年間 (5年後更新)
支払時期 : 四半期毎に精算

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、システムサービスを中心にサービス売上が増加しましたが、ソフトウェアおよびハードウェアではメインフレーム関連の売上の減少等により、売上高合計は1,345億28百万円 (前年同期比3.2%減) となりました。利益面につきましては、サービス生産性向上および各種経費の抑制を推進したことにより改善したものの、ユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定による一時的な費用負担増約24億円の影響により、営業利益は4億83百万円 (前年同期比86.8%減)、経常利益は4億75百万円 (前年同期比87.4%減)、中間純利益は64百万円 (前年同期比94.1%減) となりました。

売上区分別の実績は、次のとおりであります。

①サービス

サービス売上はシステムサービスが好調であったことに加え、アウトソーシングビジネスも順調に推移したことから、前年同期比54億42百万円増加の839億83百万円 (前年同期比6.9%増) となり、売上構成比は62.4% (前年同期56.6%) となりました。

②ソフトウェア

ソフトウェア売上は、メインフレーム関連売上の減少等により、前年同期比40億90百万円減少の194億41百万円 (前年同期比17.4%減) となり、売上構成比は14.5% (前年同期16.9%) となりました。

③ハードウェア

ハードウェア売上は、メインフレーム関連売上の減少に加え、サーバ販売売上の伸び悩み等により、57億30百万円減少の311億4百万円 (前年同期比15.6%減) となり、売上構成比は23.1% (前年同期26.5%) となりました。

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物につきましては、営業用コンピュータの取得等の投資活動における資金需要が、営業活動により得られた資金を上回ったことから、これをコマーシャル・ペーパ

一の発行等による財務活動によりまかないました。その結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ9億49百万円減少し、中間期末残高は250億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、32億48百万円（前年同期比53億20百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3億48百万円（前年同期比17億96百万円減）、非現金支出費用である減価償却費73億4百万円（前年同期比18億24百万円減）に、売掛金の回収による売上債権の減少164億53百万円（前年同期比51億97百万円減）、および仕入債務の増加156億95百万円（前年同期比250億88百万円増）による増加、「その他」に含まれる商標権使用料等に関する前払費用の増加189億58百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、78億8百万円（前年同期比5億80百万円増）となりました。これは主に、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得21億87百万円（前年同期比4億51百万円減）および、販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得56億80百万円（前年同期比5億87百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、36億10百万円の収入（前年同期は27億12百万円の支出）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入80億円（前年同期比80億円増）、および長期借入金の返済による支出39億39百万円（前年同期比22億62百万円増）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額	前年同期比
	百万円	%
システムサービス	39,133	+2.9
ソフトウェア	7,681	+0.5
合計	46,814	+2.5

- (注) 1. システムサービスの金額は、販売価格によっております。
2. ソフトウェアには、ソフトウェア製品マスター制作までの研究開発費に該当する金額を含んでおります。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
サービス	85,542	△7.9	92,837	+6.7
ソフトウェア	17,967	+11.6	17,293	△4.7
ハードウェア	38,986	+26.4	16,884	△4.3
合計	142,496	+1.9	127,015	+3.4

- (注) 1. 受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	金額	前年同期比
	百万円	%
サービス	83,983	+6.9
ソフトウェア	19,441	△17.4
ハードウェア	31,104	△15.6
合計	134,528	△3.2

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は設立当初よりユニシス・コーポレーションのユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店となっており、当該代理店契約に関連し、技術情報・技術援助の提供および商標使用権の設定に関する契約を締結しておりますが、当連結会計年度はこの商標使用権等の対価の更改時期にあたるため、最近の日本市場における環境変化を考慮し、契約条件の見直しを行ってまいりましたが、基本事項につき合意に達し、契約を締結いたしました。

変更の内容としては、商標使用権等に関し、期限の定めのない使用許諾の対価を2年間で一括して支払う契約に変更いたしました。また、顧客に対するサポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供の対価については、一定額を每期支払うことといたしました。

<変更契約の内容>

①商標使用権等の設定、提供

対 価 : 一括使用許諾料 225百万ドル
契約期間 : 平成17年4月1日より発効（期限の定めはない）
支払時期 : 平成17年10月 112.5百万ドル
平成18年10月 112.5百万ドル

②サポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供

対 価 : 年額20百万ドル（5年後更新時見直し）
契約期間 : 平成17年4月1日より5年間（5年後更新）
支払時期 : 四半期毎に精算

5 【研究開発活動】

当社グループはお客様のビジネス戦略を最も効果的に最も迅速に実現する顧客価値創造企業としての「ITサービスのベストカンパニー」となるべく、お客様の情報化ニーズを反映した先進的な商品開発に向け、積極的な研究開発活動を展開しております。

これらの活動の成果として、当社は、Microsoft®.Net開発技術力と高性能Windows®サーバ「ES7000」を活かした各種Windowsソリューションを提供するほか、RFID（Radio Frequency Identification: 無線を使って個別情報の自動認識を行う仕組み）技術を活かしたユビキタス・ソリューションの開発などに取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 金融分野

- ・新日銀ネット高度化に対応した資金決済系ソリューション「日銀流動性管理事務システム（Siatol®-SS/GS）の企画
- ・オープンミドルウェア「MIDMOST®」の実行環境、開発環境および運用環境を機能追加、機能改善により汎用機に近い基盤環境を実現するシステムの開発

(2) 製造・流通分野

- ・B2Cビジネス向けインターネット・携帯ECサイト構築支援システム「IMPACT[®]-DM/EC」の開発
- ・RFID電子タグ技術を基盤とする製造業向け生産進捗管理システム「MARFID[®]」の開発
- ・製品設計から金型設計、製造にいたる全プロセスをトータルに支援する次世代造形支援システム「Dynavista[®]」を、世界の自動車メーカー・部品メーカー・型メーカーの主要な型専用CAD/CAMシステムとして開発
- ・自動車産業を代表とする製造業向け仮想試作支援システムの実現のため、忠実な形、色を再現するためのレンダリング技術、HW化技術の研究開発

(3) 社会・公共分野

- ・電力業界におけるEAデータモデル定義の企画、配電ビジネス分野・販売情報提供システム・販売料金計算・原子力品質管理(QMS)に関するソリューションの企画
- ・電子自治体ソリューション「Unicity[®]」として、自治体における新規システム化分野である総務事務システム(庁内の申請届出、勤務管理他)に関するソリューションの開発
- ・中堅旅行業界における商品仕入・企画・販売・精算業務をパッケージ化した商品の開発
- ・総合医療情報システム「Unicare[®]」として、電子カルテ、地域医療機関の情報共有・連携システムの開発
- ・高等教育機関向けのソリューション「RENANDI[®]」の新バージョン開発、商品化

(4) ソリューションを支える基盤技術・サービスその他

- ・.NETテクノロジーを用いた「.NET」ソリューションの企画・開発(.NET開発標準「LUCINA[®] for .NET」機能の拡充、Webソリューション開発ツール「Bizaction[®] for .NET」機能の改良)とサービスメニューの企画・開発
- ・メインフレームシステムからのオープンシステム化推進のためのサービスメニューおよびツールの企画・開発
- ・オープンソースソフトウェア(OSS)適用に際してのアーキテクト、方法論等の開発
- ・SOA(Service-Oriented Architecture: サービス指向アーキテクチャ)およびその実現技術としてのWebサービスのサービスメニュー開発、ツールの評価・検証
- ・音声、データを統合してフルIPネットワークオフィス・ワークスタイル「SymphonicCollaboration[®]」を実現するIPコミュニケーション・ミドルウェア・ソリューションの用途開発、アーキテクチャ開発、.NETフレームワークによるプロトタイピング
- ・ハイブリッド携帯電話端末向けSIP(Session Initiation Protocol)サーバ(IPネットワーク上で電話の呼制御を行うサーバ)の開発
- ・大量のカメラからの画像情報の一括管理ソリューションの調査開発
- ・コンピュータシステムの運用・管理業務に関する国際的なガイドラインITIL(IT Infrastructure Library)に対応した情報資産管理製品の開発
- ・GPS携帯電話を利用したサービス支援システムの開発
- ・GPS携帯電話で撮影した画像/位置情報をWeb地図上に自動的に配置・表示・管理するソフトウェア「actlogPOM(P)[™]」の開発

(注)WindowsおよびMicrosoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、21億93百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は3億株とする。但し、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	—
計	109,663,524	109,663,524	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,047	7,011
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	704,700	701,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 962 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 962 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要する。	同左

(注1) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(注2)①新株予約権の割当を受けた者が、次表に掲げる各期間において権利行使が可能な新株予約権数の上限は、それぞれ次表のとおりとする。なお、新株予約権1個を最低行使単位とする。

期 間	権利行使可能な新株予約権数の上限
平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで(小数点第1位以下は切り上げ)。ただし、当該上限個数が10個未満のときは10個まで。
平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数のすべて。

②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社(持分法適用会社を含む。以下同じ。)の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間(権利行使期間内に限る)相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。

④この他の条件は、平成15年6月26日開催の定時株主総会および平成15年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,927	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	692,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 952 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 952 資本組入額 476	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、譲渡先が当社である場合を除き、取締役会の承認を要する。	同左

(注1)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で払込金額を調整するものとする。

(注2)①新株予約権の割当を受けた者が、次表に掲げる各期間において権利行使が可能な新株予約権数の上限は、それぞれ次表のとおりとする。

期 間	権利行使可能な新株予約権数の上限
平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで(小数点第1位以下は切り上げ)。ただし、当該上限個数が10個未満のときは10個まで。
平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数のすべて。

②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社(持分法適用会社を含む。以下同じ。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役または執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間(権利行使期間内に限る)相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。

④この他の条件は、平成16年6月25日開催の定時株主総会および平成16年7月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

平成17年6月23日定時株主総会決議(注1)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,500個を上限とする	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	750,000株を総株数の上限とする	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 未定 資本組入額 未定 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、譲渡先が当社である場合を除き、取締役会の承認を要する。	同左

(注1)当該新株予約権は、平成17年11月22日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月16日付をもって以下の内容で発行しております。

- ・新株予約権の数：7,490個
- ・新株予約権の目的となる株式の数：749,000株
- ・新株予約権の行使時の払込金額：1株当たり 1,763円
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格：1株当たり 1,763円
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額：1株当たり 882円

(注2)新株予約権発行の日の前日から遡って30日間の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額と、新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額(以下、「算定基準価格」という。)に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で払込金額を調整するものとする。

(注3) 上記(注2)に定める払込金額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(注4) ①新株予約権の割当を受けた者のうち、平成17年11月22日開催の取締役会において定めた当社および当社連結子会社の取締役、執行役員および従業員（上位組織長およびそれに準ずる職責を有する者）については、新株予約権行使申請日の前月末の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）が、算定基準価格に1.3を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ、上記(注2)に定める払込金額が調整された場合には、払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する）以上となった場合に限り、権利を行使することができる。

②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使申請日においても、当社または当社連結子会社（持分法適用会社を含む。以下同じ。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役または執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限る）相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。

④この他の条件は、平成17年6月23日開催の定時株主総会および平成17年11月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

当中間会計期間において、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	30,524	27.84
ユニシス・コーポレーション (常任代理人：アラバジュオール・波間)	アメリカ合衆国ペンシルバニア州ブルーベル タウンシップ ライン アンド ユニオン ミーティングロード(東京都江東区豊洲1-1-1)	30,524	27.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,368	5.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,593	2.37
日本ユニシス従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	2,202	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,271	1.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,040	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	966	0.88
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアーツ 613 (常任代理人：ドイツ証券会社東京支店)	イギリス ロンドン グレート ウィンチェスター ストリート 1 ウィンチェスター ハウス(東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	844	0.77
バンク ジェネラル ドウルクセンブルグ エスエー アカウント オービーシーブイエム(常任代理人：東京三菱銀行)	ルクセンブルグ ジェイ・エフ・ケネディ 50 アヴェニュー(東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部)	788	0.72
計	—	77,125	70.35

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、当社は自己株式3,997,193株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.64%)を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,997,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,639,400	1,056,394	—
単元未満株式	普通株式 26,024	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524	—	—
総株主の議決権	—	1,056,394	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,500株(議決権185個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス(株)	東京都江東区豊洲1-1-1	3,997,100	—	3,997,100	3.64
(相互保有株式) ㈱ユニスタッフ	東京都渋谷区道玄坂 1-22-10	1,000	—	1,000	0.00
計	—	3,998,100	—	3,998,100	3.64

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	1,193	1,174	1,125	1,127	1,155	1,126
最低(円)	1,050	966	1,012	1,055	1,005	1,034

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の状態は、次のとおりであります。

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動年月日
代表取締役 常務執行役員	ユニアデックス (株)取締役 (非常勤)	取締役 (非常勤)	ユニアデックス (株)代表取締役 社長	福永 努	平成17年10月1日
代表取締役 常務執行役員		取締役 常務執行役員	CSR部門長	佐伯 基憲	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		25,575		25,044		25,993	
2 受取手形及び売掛金		62,027		68,696		85,149	
3 たな卸資産		17,008		23,515		15,215	
4 繰延税金資産		10,807		8,417		9,067	
5 前払費用		—		17,262		4,111	
6 その他		6,115		2,097		1,075	
貸倒引当金		△74		△84		△95	
流動資産合計		121,460	59.6	144,950	61.9	140,518	63.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 機械装置及び運搬具		17,511		13,154		15,087	
(2) その他		7,673		7,085		7,388	
有形固定資産合計		25,184		20,240		22,476	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		17,602		21,828		19,419	
(2) その他		179		125		144	
無形固定資産合計		17,782		21,953		19,564	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,035		9,088		8,858	
(2) 繰延税金資産		7,700		9,539		8,027	
(3) 前払年金費用		12,763		11,174		11,859	
(4) その他		11,539		17,630		11,380	
貸倒引当金		△533		△514		△528	
投資その他の資産合計		39,505		46,918		39,596	
固定資産合計		82,472	40.4	89,112	38.1	81,636	36.7
資産合計		203,932	100.0	234,063	100.0	222,155	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		33,533		55,271		39,555	
2 短期借入金		983		1,010		994	
3 1年以内に返済予定 の長期借入金		7,891		5,244		8,446	
4 コマーシャル・ペーパー		—		14,000		6,000	
5 未払法人税等		937		722		2,101	
6 未払費用		12,178		11,643		14,533	
7 引当金		1,147		940		1,067	
8 その他		18,073		16,421		16,726	
流動負債合計		74,744	36.7	105,253	45.0	89,424	40.2
II 固定負債							
1 社債		8,000		8,000		8,000	
2 長期借入金		14,081		14,637		15,375	
3 退職給付引当金		2,016		1,768		1,886	
4 その他の引当金		414		513		481	
5 繰延税金負債		628		894		529	
6 その他		9,121		5,719		9,013	
固定負債合計		34,262	16.8	31,534	13.4	35,286	15.9
負債合計		109,007	53.5	136,788	58.4	124,711	56.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		574	0.2	600	0.3	551	0.3
(資本の部)							
I 資本金		5,483	2.7	5,483	2.3	5,483	2.5
II 資本剰余金		15,281	7.5	15,282	6.5	15,281	6.9
III 利益剰余金		74,164	36.4	76,959	33.0	77,390	34.7
IV その他有価証券評価差額金		1,877	0.9	2,353	1.0	2,150	1.0
V 自己株式申込証拠金		—	—	0	0.0	—	—
VI 自己株式		△2,455	△1.2	△3,406	△1.5	△3,413	△1.5
資本合計		94,350	46.3	96,674	41.3	96,892	43.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		203,932	100.0	234,063	100.0	222,155	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		138,907	100.0	134,528	100.0	308,868	100.0
II 売上原価		102,781	74.0	104,205	77.5	232,941	75.4
売上総利益		36,125	26.0	30,322	22.5	75,927	24.6
III 販売費及び一般管理費	1	32,458	23.4	29,839	22.1	65,514	21.2
営業利益		3,667	2.6	483	0.4	10,413	3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		24		21		61	
2 受取配当金		112		113		146	
3 上場有価証券売却益		119		60		207	
4 その他		192		108		333	
営業外収益合計		449	0.3	303	0.2	749	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		235		230		463	
2 為替差損		49		51		64	
3 その他		53		28		101	
営業外費用合計		337	0.2	311	0.2	629	0.2
経常利益		3,778	2.7	475	0.4	10,533	3.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—		8		—	
2 固定資産売却益	2	—		10		16	
3 投資有価証券売却益		268		—		271	
4 会員権売却益		—		17		17	
5 その他		15		—		—	
特別利益合計		283	0.2	36	0.0	305	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	3	33		40		72	
2 投資有価証券評価損		68		116		80	
3 特別退職支援金		1,291		—		1,291	
4 電話加入権臨時償却費		304		—		304	
5 その他		219		7		282	
特別損失合計		1,917	1.4	163	0.1	2,031	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,144	1.5	348	0.3	8,808	2.9
法人税、住民税 及び事業税		809		896		2,691	
法人税等還付額		△203		—		△203	
法人税等調整額		435		△638		1,561	
法人税等合計		1,040	0.7	257	0.2	4,049	1.3
少数株主利益		13	0.0	25	0.0	41	0.1
中間(当期)純利益		1,090	0.8	64	0.1	4,716	1.5

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,144	348	8,808
減価償却費		9,128	7,304	18,363
投資有価証券売却益		△387	△60	△479
引当金の減少額		△136	△238	△263
受取利息及び受取配当金		△137	△134	△208
支払利息		235	230	463
売上債権の増減額		21,650	16,453	△1,471
たな卸資産の増加額		△6,035	△8,299	△4,242
仕入債務の増減額		△9,393	15,695	△3,360
その他		△5,698	△25,678	△1,849
小計		11,370	5,619	15,758
利息及び配当金の受取額		137	135	206
利息の支払額		△236	△243	△463
法人税等の支払額		△2,703	△2,261	△3,389
営業活動による キャッシュ・フロー		8,568	3,248	12,112
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		△2,638	△2,187	△5,409
有形固定資産 の売却による収入		42	30	21
無形固定資産 の取得による支出		△5,092	△5,680	△11,481
投資有価証券 の取得による支出		△66	△40	△451
投資有価証券 の売却による収入		423	69	554
その他		104	△0	95
投資活動による キャッシュ・フロー		△7,228	△7,808	△16,671

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△157	16	△146
長期借入れによる収入		100	—	5,900
長期借入金の 返済による支出		△1,677	△3,939	△5,629
その他借入の 返済による支出		△99	△101	△199
コマーシャル・ペーパーの 純増加額		—	8,000	6,000
自己株式の取得による支出		△476	△0	△1,433
ストックオプションの権利 行使による収入		—	9	—
配当金の支払額		△401	△395	△802
その他		△2	23	△56
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,712	3,610	3,633
Ⅳ 現金及び現金同等物 の減少額		△1,372	△949	△925
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		26,909	25,983	26,909
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	25,536	25,034	25,983

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社(16社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・サプライ(株) 日本ユニシス・ソフトウェア(株) 広島ソフト・エンジニアリング(株) 日本ユニシス・エクセリューションズ(株) 日本ユニシス情報システム(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) 北海道ソフト・エンジニアリング(株) 東北ソフト・エンジニアリング(株) 中部ソフト・エンジニアリング(株) 関西ソフト・エンジニアリング(株) 九州ソフト・エンジニアリング(株) (株)国際システム (株)エイタス (株)トレードビジョン 日本ユニシス・ラーニング(株) なお、平成16年4月1日付でユニ阿德ックス(株)はO. S. エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>非連結子会社(2社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社(11社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・ソリューション(株) 日本ユニシス・エクセリューションズ(株) 日本ユニシス・サプライ(株) (株)エイタス (株)トレードビジョン 日本ユニシス情報システム(株) 日本ユニシス・ラーニング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) (株)国際システム G&Uシステムサービス(株) このうちG&Uシステムサービス(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社に含まれることといたしました。</p> <p>非連結子会社(3社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社(10社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・ソリューション(株) 日本ユニシス・エクセリューションズ(株) 日本ユニシス・サプライ(株) (株)エイタス (株)トレードビジョン 日本ユニシス情報システム(株) 日本ユニシス・ラーニング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) (株)国際システム なお、平成16年4月1日付でユニ阿德ックス(株)は、O. S. エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。 また、平成16年10月1日付で日本ユニシス・ソリューション(株)は、北海道ソフト・エンジニアリング(株)、東北ソフト・エンジニアリング(株)、中部ソフト・エンジニアリング(株)、関西ソフト・エンジニアリング(株)、広島ソフト・エンジニアリング(株)、九州ソフト・エンジニアリング(株)を吸収合併し、同日付で社名を日本ユニシス・ソフトウェア(株)より変更いたしました。</p> <p>非連結子会社(3社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(2社)および関連会社(㈱ユニスタッフ、他2社)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。	持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(㈱ユニスタッフ、他3社)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。	持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(㈱ユニスタッフ、他3社)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 b デリバティブ c たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>時価法 ① 販売用コンピュータ主として移動平均法による原価基準 ② 保守サービス用部品他移動平均法による原価基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左 ① 販売用コンピュータ 同左 ② 保守サービス用部品他 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左 ① 販売用コンピュータ 同左 ② 保守サービス用部品他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 機械装置及び運搬具</p> <p>b 有形固定資産のその他</p> <p>c 無形固定資産</p>	<p>営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ)</p> <p>営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。</p> <p>建物及び構築物 定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社日本ユニシス・サブライ(株)の一部の工場設備および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は6年～50年であります。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。</p>	<p>営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ)</p> <p>同左</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>ソフトウェア</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ)</p> <p>同左</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>ソフトウェア</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>b 退職給付引当金（前払年金費用）</p>	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	—————

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
中間連結貸借対照表関係 (1) 「前払費用」の区分表示	—————	前中間連結会計期間において流動資産の「その他」含めて表示しておりました「前払費用」（前中間連結会計期間末は5,191百万円）は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。
(2) 「投資事業有限責任組合等への出資」に係る表示方法の変更	—————	前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合等への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）」は「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、32百万円であります。
(3) 「敷金」の区分表示	前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「敷金」（当中間連結会計期間末は9,623百万円）は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	—————
中間連結損益計算書関係 (1) 「受取配当金」の区分表示	前中間連結会計期間において営業外収益の「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりました「受取配当金」（前中間連結会計期間72百万円）は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—————
(2) 「建物賃貸収入」の区分表示	前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「建物賃貸収入」（当中間連結会計期間9百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	—————
(3) 「固定資産売却益」の区分表示	—————	前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」（前中間連結会計期間15百万円）は、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
中間連結損益計算書関係 (4)「会員権評価損」の区分表示	前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「会員権評価損」(当中間連結会計期間11百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	—————
(5)「貸倒引当金繰入額」の区分表示	前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間29百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	—————

追加情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
—————	<p>「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社はユニシス・コーポレーションとの間において、商標使用権等に関し、期限の定めのない使用許諾の対価を一括して支払う契約を締結いたしました。また、顧客に対するサポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供の対価については、一定額を毎期支払うことといたしました。</p> <p>なお、当該契約締結に関連して中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書に計上した額は、以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 流動資産「前払費用」 125億92百万円 投資その他の資産 「その他(長期前払費用)」 63億66百万円 流動負債 「支払手形及び買掛金」 263億4百万円 (中間連結損益計算書) 「売上原価」 73億45百万円</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額は98,658百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は79,532百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は80,563百万円であります。
2	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 4,538百万円	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 3,839百万円	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 4,136百万円
3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 未使用枠残高 15,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 未使用枠残高 15,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 未使用枠残高 15,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

注No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																														
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>13,117</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,616</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,773</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業支援費	3,436	従業員給料手当	13,117	退職給付費用	2,616	研究開発費	2,773	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>2,954</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>12,248</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,511</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,193</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業支援費	2,954	従業員給料手当	12,248	退職給付費用	2,511	研究開発費	2,193	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>6,891</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>26,186</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,292</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,884</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業支援費	6,891	従業員給料手当	26,186	退職給付費用	5,292	研究開発費	5,884
科目	金額(百万円)																																
営業支援費	3,436																																
従業員給料手当	13,117																																
退職給付費用	2,616																																
研究開発費	2,773																																
科目	金額(百万円)																																
営業支援費	2,954																																
従業員給料手当	12,248																																
退職給付費用	2,511																																
研究開発費	2,193																																
科目	金額(百万円)																																
営業支援費	6,891																																
従業員給料手当	26,186																																
退職給付費用	5,292																																
研究開発費	5,884																																
2	—————	固定資産売却益の内訳の主なものは、土地売却益2百万円であります。	固定資産売却益の内訳の主なものは、機械装置売却益12百万円であります。																														
3	固定資産売却損の内訳の主なものは、器具備品売却損22百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物売却損25百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、器具備品売却損46百万円であります。																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 25,575 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △38 現金及び現金同等物 25,536	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 25,044 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10 現金及び現金同等物 25,034	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 25,993 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10 現金及び現金同等物 25,983

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 15</td> <td>百万円 10</td> <td>百万円 4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>3,565</td> <td>1,402</td> <td>2,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,118</td> <td>2,861</td> <td>6,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,699</td> <td>4,275</td> <td>8,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 15	百万円 10	百万円 4	有形固定資産のその他	3,565	1,402	2,162	ソフトウェア	9,118	2,861	6,257	合計	12,699	4,275	8,424	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 13</td> <td>百万円 3</td> <td>百万円 9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>3,648</td> <td>1,989</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,584</td> <td>4,602</td> <td>4,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,245</td> <td>6,595</td> <td>6,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 13	百万円 3	百万円 9	有形固定資産のその他	3,648	1,989	1,659	ソフトウェア	9,584	4,602	4,981	合計	13,245	6,595	6,650	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 14</td> <td>百万円 9</td> <td>百万円 4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>3,893</td> <td>1,833</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,533</td> <td>3,703</td> <td>5,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,440</td> <td>5,546</td> <td>7,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 14	百万円 9	百万円 4	有形固定資産のその他	3,893	1,833	2,059	ソフトウェア	9,533	3,703	5,829	合計	13,440	5,546	7,893
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	百万円 15	百万円 10	百万円 4																																																											
有形固定資産のその他	3,565	1,402	2,162																																																											
ソフトウェア	9,118	2,861	6,257																																																											
合計	12,699	4,275	8,424																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	百万円 13	百万円 3	百万円 9																																																											
有形固定資産のその他	3,648	1,989	1,659																																																											
ソフトウェア	9,584	4,602	4,981																																																											
合計	13,245	6,595	6,650																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	百万円 14	百万円 9	百万円 4																																																											
有形固定資産のその他	3,893	1,833	2,059																																																											
ソフトウェア	9,533	3,703	5,829																																																											
合計	13,440	5,546	7,893																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,929百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,550百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,621百万円	1年超	5,929百万円	合計	8,550百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,659百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,801百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,659百万円	1年超	4,141百万円	合計	6,801百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,739百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,296百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,035百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,739百万円	1年超	5,296百万円	合計	8,035百万円																																										
1年以内	2,621百万円																																																													
1年超	5,929百万円																																																													
合計	8,550百万円																																																													
1年以内	2,659百万円																																																													
1年超	4,141百万円																																																													
合計	6,801百万円																																																													
1年以内	2,739百万円																																																													
1年超	5,296百万円																																																													
合計	8,035百万円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,408百万円	減価償却費相当額	1,349百万円	支払利息相当額	85百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,468百万円	減価償却費相当額	1,407百万円	支払利息相当額	66百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,837百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,717百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>161百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,837百万円	減価償却費相当額	2,717百万円	支払利息相当額	161百万円																																										
支払リース料	1,408百万円																																																													
減価償却費相当額	1,349百万円																																																													
支払利息相当額	85百万円																																																													
支払リース料	1,468百万円																																																													
減価償却費相当額	1,407百万円																																																													
支払利息相当額	66百万円																																																													
支払リース料	2,837百万円																																																													
減価償却費相当額	2,717百万円																																																													
支払利息相当額	161百万円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																												
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,898百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,342百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4,444百万円	1年超	9,898百万円	合計	14,342百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,746百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,693百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4,946百万円	1年超	5,746百万円	合計	10,693百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,987百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,189百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4,987百万円	1年超	8,202百万円	合計	13,189百万円																																										
1年以内	4,444百万円																																																													
1年超	9,898百万円																																																													
合計	14,342百万円																																																													
1年以内	4,946百万円																																																													
1年超	5,746百万円																																																													
合計	10,693百万円																																																													
1年以内	4,987百万円																																																													
1年超	8,202百万円																																																													
合計	13,189百万円																																																													

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,298百万円	6,459百万円	3,160百万円
(2) その他	29百万円	29百万円	△0百万円
計	3,328百万円	6,489百万円	3,160百万円

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,449百万円

II 当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,284百万円	7,245百万円	3,961百万円

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,395百万円

債券 100百万円

その他 32百万円

III 前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,292百万円	6,915百万円	3,622百万円
(2) その他	100百万円	100百万円	—百万円
計	3,392百万円	7,015百万円	3,622百万円

2 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,471百万円

その他 56百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末については、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	885円10銭	914円89銭	916円10銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	10円19銭	0円61銭	43円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	0円61銭	43円33銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,090百万円	64百万円	4,716百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	— (—)	— (—)	99百万円 (99百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,090百万円	64百万円	4,617百万円
普通株式の期中平均株式数	107,036,803株	105,660,498株	106,523,292株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	— (—)	173,412株 (173,412株)	45,385株 (45,385株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,131個)。 平成16年6月25日(新株予約権6,927個)。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		22,835		22,459		23,451	
2 受取手形		98		153		139	
3 売掛金		46,515		55,442		67,561	
4 たな卸資産		7,890		14,494		9,241	
5 繰延税金資産		5,304		2,819		3,354	
6 貸付金		15,640		18,335		16,253	
7 前払費用		—		14,583		1,612	
8 その他		3,641		2,364		1,868	
貸倒引当金		△60		△60		△77	
流動資産合計		101,864	58.4	130,593	62.1	123,407	63.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 営業用コンピュータ	4	17,061		12,776		14,694	
(2) その他		5,026		4,660		4,904	
有形固定資産合計	1	22,088		17,436		19,599	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		16,474		20,791		18,322	
(2) その他		32		26		29	
無形固定資産合計		16,506		20,817		18,352	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		5,880		7,396		6,207	
(2) その他		28,611		34,606		28,665	
貸倒引当金		△513		△480		△492	
投資その他の資産合計		33,978		41,521		34,380	
固定資産合計		72,573	41.6	79,776	37.9	72,331	37.0
資産合計		174,438	100.0	210,370	100.0	195,739	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		78		48		59	
2 買掛金		32,809		61,137		46,318	
3 1年以内に返済予定 の長期借入金		7,891		5,244		8,446	
4 コマーシャル・ペーパー		—		14,000		6,000	
5 未払法人税等		80		81		190	
6 未払費用		3,878		3,827		4,774	
7 引当金		745		681		755	
8 その他		13,409		11,593		11,674	
流動負債合計		58,892	33.8	96,612	45.9	78,219	39.9
II 固定負債							
1 社債		8,000		8,000		8,000	
2 長期借入金		14,081		14,637		15,375	
3 引当金		343		371		356	
4 その他		5,832		3,131		5,603	
固定負債合計		28,257	16.2	26,140	12.5	29,334	15.0
負債合計		87,150	50.0	122,753	58.4	107,553	54.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		5,483	3.1	5,483	2.6	5,483	2.8
II 資本剰余金							
資本準備金		15,281		15,281		15,281	
その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		15,281	8.8	15,282	7.2	15,281	7.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,370		1,370		1,370	
2 任意積立金		17,686		16,921		17,686	
3 中間(当期)未処分利益		48,126		49,676		49,719	
利益剰余金合計		67,183	38.5	67,968	32.3	68,776	35.1
IV その他有価証券評価差額金		1,795	1.0	2,287	1.1	2,056	1.1
V 自己株式申込証拠金		—	—	0	0.0	—	—
VI 自己株式		△2,455	△1.4	△3,406	△1.6	△3,413	△1.7
資本合計		87,287	50.0	87,617	41.6	88,185	45.1
負債資本合計		174,438	100.0	210,370	100.0	195,739	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		106,586	100.0	103,186	100.0	241,793	100.0
II 売上原価		79,979	75.0	84,422	81.8	185,772	76.8
売上総利益		26,607	25.0	18,763	18.2	56,020	23.2
III 販売費及び一般管理費		23,974	22.5	21,209	20.6	50,534	20.9
営業利益又は 営業損失(△)		2,632	2.5	△2,446	△2.4	5,486	2.3
IV 営業外収益	1	1,353	1.3	1,646	1.6	2,261	0.9
V 営業外費用	2	292	0.3	249	0.2	543	0.2
経常利益又は 経常損失(△)		3,693	3.5	△1,049	△1.0	7,204	3.0
VI 特別利益		332	0.3	49	0.0	351	0.1
VII 特別損失	3	1,448	1.4	146	0.1	1,523	0.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 (△)		2,577	2.4	△1,146	△1.1	6,033	2.5
法人税、住民税 及び事業税		12		21		31	
法人税等還付額		△203		—		△203	
法人税等調整額		1,117		△812		2,560	
法人税等合計		925	0.9	△790	△0.8	2,388	1.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		1,651	1.5	△356	△0.3	3,644	1.5
前期繰越利益		46,474		50,033		46,474	
中間配当額		—		—		399	
中間(当期)未処分利益		48,126		49,676		49,719	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(3) デリバティブ</p>	<p>販売用コンピュータ 移動平均法による原価基準</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>時価法</p>	<p>販売用コンピュータ 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>販売用コンピュータ 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 営業用コンピュータ</p> <p>(2) 有形固定資産のその他</p> <p>(3) 無形固定資産</p>	<p>営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数は6年～50年であります。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア ① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア ① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(4) 役員退職給与引当金 (5) 進路選択支援補填引当金	役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給見込額の全額を計上しております。 進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、中間会計期間末支援補填金見積額の全額を計上しております。	同左 同左	役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末支給見込額の全額を計上しております。 進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、事業年度末支援補填金見積額の全額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

項目	前中間会計期間	当中間会計期間
中間貸借対照表関係 (1) 「前払費用」の区分表示	—————	前中間会計期間において流動資産の「その他」含めて表示しておりました「前払費用」(前中間会計期間末は2,068百万円)は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。
(2) 「敷金」の区分表示	前中間会計期間において区分掲記しておりました「敷金」(当中間会計期間末は8,610百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社はユニシス・コーポレーションとの間において、商標使用権等に関し、期限の定めのない使用許諾の対価を一括して支払う契約を締結いたしました。また、顧客に対するサポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供の対価については、一定額を毎期支払うことといたしました。</p> <p>なお、当該契約締結に関連して中間貸借対照表および中間損益計算書に計上した額は、以下のとおりであります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>流動資産「前払費用」 125億92百万円</p> <p>投資その他の資産 「その他(長期前払費用)」 63億66百万円</p> <p>流動負債 「買掛金」 263億4百万円</p> <p>(中間損益計算書) 「売上原価」 73億45百万円</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 有形固定資産減価償却累計額	91,338百万円	71,907百万円	72,981百万円
2 偶発債務	① 子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 474百万円 ② 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 3,229百万円	① 子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 336百万円 ② 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 2,656百万円	① 子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 406百万円 ② 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 2,871百万円
3 特定融資枠契約	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の15,000百万円総額 借入実行 一百万円 残高 <hr/> 未使用枠 15,000百万円 残高	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の15,000百万円総額 借入実行 一百万円 残高 <hr/> 未使用枠 15,000百万円 残高	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の15,000百万円総額 借入実行 一百万円 残高 <hr/> 未使用枠 15,000百万円 残高
4 営業用コンピュータ	営業用コンピュータは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータであります。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 営業外収益	重要なものは次のとおりです。 受取利息 97百万円 受取配当金 710百万円 上場有価証券売却益 119百万円	重要なものは次のとおりです。 受取利息 117百万円 受取配当金 1,172百万円 上場有価証券売却益 60百万円	重要なものは次のとおりです。 受取利息 246百万円 受取配当金 1,049百万円 上場有価証券売却益 207百万円
2 営業外費用	重要なものは次のとおりです。 支払利息 185百万円	重要なものは次のとおりです。 支払利息 179百万円	重要なものは次のとおりです。 支払利息 360百万円
3 特別損失	重要なものは次のとおりです。 特別退職支援金 1,052百万円	重要なものは次のとおりです。 投資有価証券評価損 116百万円	重要なものは次のとおりです。 特別退職支援金 1,052百万円 電話加入権臨時償却費 216百万円
4 固定資産減価償却実施額			
有形固定資産	5,033百万円	3,914百万円	9,527百万円
無形固定資産	3,738百万円	2,812百万円	7,479百万円
合計	8,722百万円	6,726百万円	17,006百万円

(リース取引関係)

(借主側)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>303</td> <td>165</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,778</td> <td>1,370</td> <td>4,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,082</td> <td>1,536</td> <td>4,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産のその他	303	165	138	ソフトウェア	5,778	1,370	4,407	合計	6,082	1,536	4,545	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>161</td> <td>64</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,778</td> <td>2,451</td> <td>3,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,940</td> <td>2,515</td> <td>3,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産のその他	161	64	97	ソフトウェア	5,778	2,451	3,327	合計	5,940	2,515	3,424	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>166</td> <td>61</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,778</td> <td>1,911</td> <td>3,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,945</td> <td>1,972</td> <td>3,972</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産のその他	166	61	105	ソフトウェア	5,778	1,911	3,867	合計	5,945	1,972	3,972
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																											
	有形固定資産のその他	303	165	138																																																											
	ソフトウェア	5,778	1,370	4,407																																																											
	合計	6,082	1,536	4,545																																																											
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																											
	有形固定資産のその他	161	64	97																																																											
	ソフトウェア	5,778	2,451	3,327																																																											
	合計	5,940	2,515	3,424																																																											
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																											
	有形固定資産のその他	166	61	105																																																											
	ソフトウェア	5,778	1,911	3,867																																																											
合計	5,945	1,972	3,972																																																												
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内 1,102百万円	1年以内 1,108百万円	1年以内 1,093百万円																																																													
1年超 3,509百万円	1年超 2,409百万円	1年超 2,961百万円																																																													
合計 4,611百万円	合計 3,517百万円	合計 4,054百万円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 603百万円 減価償却費相当額 564百万円 支払利息相当額 61百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 592百万円 減価償却費相当額 554百万円 支払利息相当額 48百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,181百万円 減価償却費相当額 1,105百万円 支払利息相当額 116百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティングリース取引	未経過リース料 1年以内 4,444百万円 1年超 9,898百万円 <hr/> 合計 14,342百万円	未経過リース料 1年以内 4,946百万円 1年超 5,746百万円 <hr/> 合計 10,693百万円	未経過リース料 1年以内 4,987百万円 1年超 8,202百万円 <hr/> 合計 13,189百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	818円85銭	829円18銭	834円11銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)	15円43銭	△3円37銭	33円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	33円68銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	1,651百万円	△356百万円	3,644百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	— (—)	— (—)	55百万円 (55百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)	1,651百万円	△356百万円	3,589百万円
普通株式の期中平均株式数	107,036,803株	105,660,498株	106,523,292株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	— (—)	— (—)	45百万円 (45百万円)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,131個)。 平成16年6月25日(新株予約権6,927個)。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,047個)。 平成16年6月25日(新株予約権6,927個)。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(2) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会において第62期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. 中間配当による配当金の総額 | 396, 248, 742円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 3円75銭 |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成17年12月9日 |

(注) 当社定款第35条の規定に基づき平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
 - (2) 臨時報告書
 - (3) 臨時報告書
 - (4) 有価証券届出書
(新株予約権証券)
およびその添付書類
 - (5) 有価証券届出書の訂正届出書
 - (6) 自己株券買付状況報告書
- | | |
|---|--|
| 事業年度 自 平成16年4月1日
(第61期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出 |
| | 平成17年9月28日
関東財務局長に提出 |
| | 平成17年10月6日
関東財務局長に提出 |
| | 平成17年11月22日
関東財務局長に提出 |
| | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出 |
| | 平成17年 4月 7日
平成17年 5月10日
平成17年 6月 7日
平成17年 7月 8日
平成17年12月 7日
関東財務局長に提出 |
- 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。
- 証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(ユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定)の発生に関する臨時報告書である。
- 上記(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯佐富治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯佐富治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯佐富治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島洋太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。